

通常学級に在籍する SEN 児への支援について

教師のニーズとその取り組み

紺村 由紀子（松任市立北陽小学校）

1. 研究の概要

はじめに

第 1 章では、筆者の問題意識を述べ、世界のインクルージョン教育の流れについて文献を収集し整理した。

20 世紀後半からインクルージョンという概念が生まれ、1994 年ユネスコとスペインの共催で特別なニーズ教育の関するサラマンカ声明が出された。アメリカでは、1997 年の IDEA（障害児教育法）により障害児と認定されない学業不振児にも予算が付けられ、IEP（個別支援計画）の作成に通常学級教師の参加を義務付けた。イギリスでは、通学区の廃止、学校選択の拡大、ナショナル・テストによる学校序列化、教育委員会の権限縮小、地域学校運営方式により、教育困難校と成績優秀校の二極化をもたらし、教育困難児を排除(exclusion)することとなった。そのため全ての子どもを包み込む inclusion が打ち出され、Education for All をスローガンに特殊教育から特別なニーズ教育に変わってきたのである。日本でも特殊教育から特別支援教育へと移行し、障害の有無に関わらず、特別な教育的支援を必要とする児童生徒（Special Educational Needs 児：以下 SEN 児とする）への支援の在り方が検討され、インクルージョン政策が進められている。文部科学省の全国実態調査により通常学級にも特別な教育的支援を必要とする児童の存在が明らかになり、2003 年には「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」が出され特別支援教育が推進されている。

そこで本研究は、通常学級に在籍する SEN 児に対する対応の現状と教師のニーズを調査・分析し、SEN 児への支援の事例を収集することにより、必要な学校システム及び支援の方法を明らかにすることを目的とする。

【研究 1】調査研究

第 2 章では、石川県内の小学校 256 校の教師を対象にアンケートをとり、通常学級の担任教師がどのような子を特別な教育的支援が必要だと考えているのか、支援の現状と教師のニーズを調査、分析した。その結

果、図 1 にみられるように通常学級の担任教師は、LD、ADHD 周辺児及び知的障害など一斉学習に参加することが困難な児童を SEN 児として捉えていることが明らかになった。SEN 児への対応の現状としては、図 2 のように学校全体で支援していこうという意識は高く、学級内でも一斉学習時の声かけや個別学習、参加方法の工夫など支援を行っていることが明らかになった。教師が考える支援のニーズとしては、図 3 に示すように、学級の少人数化や、TT が有効であるとする教師は多かったが、校外の機関との連携については積極的ではなかった。SEN 児の状態に応じて個別指導時間数や学習内容などを話し合い決定する場の必要性を感じていた。また、専門の相談員による学校巡回を求めており、授業を見てもらい、対応や配慮についての助言をもらうなど訪問時に気軽に相談できるシステムを求めていた。

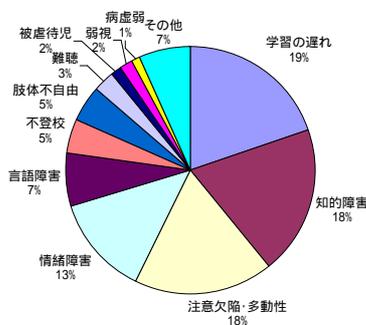


図 1 SEN 児の状態

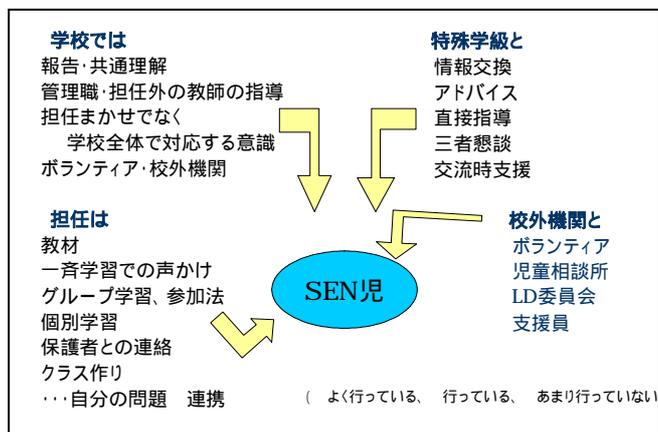


図 2 SEN 児への支援の現状

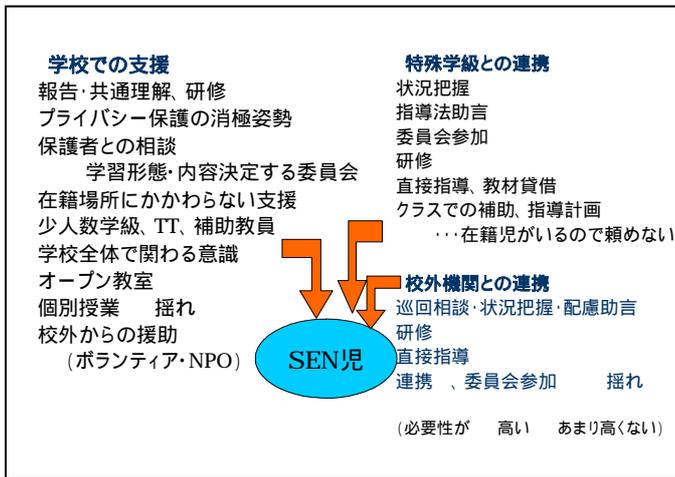


図3 SEN児への支援のニーズ

【研究2】事例研究

第3章では、地方自治体によって行われている教育支援を取り上げ、SEN児の支援につながるシステムを探った。

埼玉県志木市の少人数学級の事例では、市費専科教員の派遣により小学校1・2年生の25人程度学級を実現し、「集団適応が早まる」、「学習のつまずきの早期発見ができる」などの効果が明らかになっている。石川県では松任市が取り入れている。

同じく志木市の不登校児の学習支援制度では、各学校に適応指導教室を設置し、学習機会の保障として、市費非常勤講師や有償ボランティアを派遣し、公共施設だけでなく民間施設、自宅など、SEN児本人が決める学校外での学習の場と時間を公的に認めている。また、その他の時間はゆとり教員としてSEN児への支援をしている。

新潟県新津市、小千谷市、石川県松任市では、学校教育と社会教育が一体となった学校ボランティア活動が推進されている。学校が希望する活動に退職教員や市民が応募して参加する方式で行われ、教育委員会が募集、登録、保険加入、研修を行う。個別支援や校外活動の補助、読み聞かせ、学習支援などSEN児にとっても有効な支援になっている。大学と地域の連携としてチューター制度なども行われ、今後、教育計画に組み込み、ボランティアコーディネーターを置くことにより、一層成果のある支援となっていくであろう。

福井県特殊教育センターによる学校巡回指導は、SEN児への直接指導だけでなく、授業を見てもらい、SEN児の理解やかかわり方、学習内容についての相談、管理職の理解や校内支援体制の整備、関係機関との連携、保護者との相談など、SEN児を総合的に支援するためのコンサルテーション機能としての教育相談システムになっている。そのシステムを機能させるために、

校内・校外2種類のコーディネーターが必要となってきた。

特別支援教室との連携については、富山県の通常学級のSEN児が特殊学級へ校内通級するなど、在籍場所に関わらない指導の有効性が明らかになった。また、一斉学習に参加できるよう通常学級とコミュニケーション学級との連携など、通級指導教室の連携の有効性も明らかになった。

まとめ

一斉授業を中心に行う通常学級でのSEN児の学習支援として、SEN児への直接指導はもちろんのこと、保護者や教師への相談、学校全体でSEN児を支援する学校支援体制づくり、校外の専門機関との連携が、SEN児への支援につながる。

2. 成果の活用

通常学級に在籍するSEN児の支援に関する教師のニーズと有効と思われる支援方法を明らかにしたことにより、学校現場でインクルージョン教育を推進し今後の特別なニーズ教育を考えていくにあたっての条件整備の一助となるであろう。

また、図4に示すように特別支援教育に関して新たな支援モデルを提案できた。SEN児への直接指導はもちろんのこと、保護者や教師の相談、学校全体でSEN児を支援する体制作りへの支援がSEN児とSEN児を取り巻く人々の支援につながる。

この研究は、障害児教育と通常教育のかけはしとなり、一人ひとりを大切にしたい特別支援教育が全ての児童の教育的支援につながること、障害児教育・通常教育両方の側面から教育を考えていく重要性を訴える研究となった。

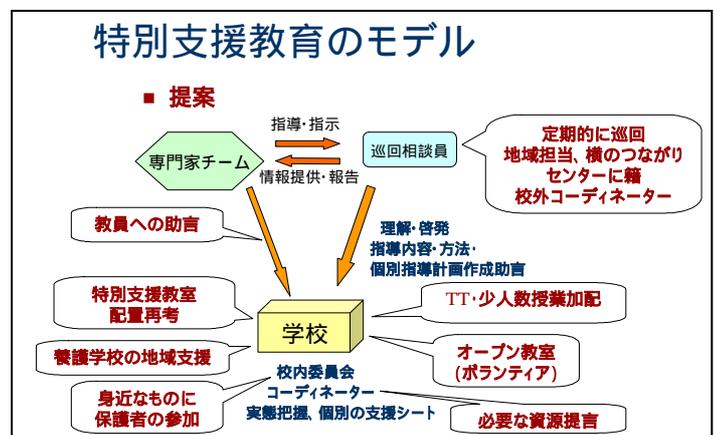


図4 特別支援教育において考えられる新たなモデル